

様式(細則 5-2)

平成23年11月1日

浜田市議会議長 牛尾 博美 様

議員名 三浦 保法

調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため研修したので、その結果を報告します。

記

- 1、期 間 平成23年10月24日(月)～25日(火)
- 2、研 修 先 京都リサーチパーク(下京区中堂寺栗田町)
- 3、研修内容 別添資料のとおり
- 4、研修経費 71,395円

5、研修活動の概要

議員自らが学ぶことにより基礎力を高め、地方議員としての資質向上を目指す調査研究活動として、京都においてNPO法人建設政策研究所の主催により開催された、第3回地方議会議員研修会に参加したのでその結果を報告します。参加者は1日目全体では45議会の88名、2日目の分散講義の2グループでは33名の参加でした。



調査研修内容

第3回 地方議会議員研修会

● 研修会日程

■ 第1日目全体(10月24日・月曜日)

- | | |
|----------|-------------|
| 1) 開会 | 13:00 |
| 2) 主催者挨拶 | 13:00~13:10 |
| 3) 記念講演 | 13:10~15:00 |

『災害から住民をいかに守るか』

講師 室崎 益輝 氏

(関西学院大学教授)

15:20~17:00

4) 特別講演

『福島原発事故から何を学ぶか』

講師 深尾 正之 氏

(日本科学者会議京都支部・元静岡大学教授)

■ 第2日目講義(10月25日・火曜日)

- | | |
|-------|------------|
| 1) 講義 | 9:00~15:00 |
|-------|------------|

『再生可能エネルギーの基礎を学ぶ』

講師 和田 武 氏

(日本環境学会会長・元立命館大学教授)

- | | | |
|--------------|----|-------------|
| ① 第1講 | 講義 | 9:00~10:10 |
| ② 第2講 | 講義 | 10:20~12:20 |
| ③ 第3講 | 講義 | 13:20~14:50 |
| ④ 質疑応答の取りまとめ | | 14:50~15:00 |

- | | |
|-------|-------|
| 2) 閉会 | 15:00 |
|-------|-------|

① 第1日目全体会・記念講演

講題…災害から住民をいかに守るか

～防災・減災における国と自治体の役割

講師…室崎 益輝 氏（関西学院大学教授）

時間…13：10～15：00

（1）講演内容

✿住民の減災教育が大切

ハードウェアやソフトウェアも大切であるが、その前にヒューマンウェアが欠かせない。災害に強い住民を育てることが大切。

- 心…減災の心や意識を育てる
- 技…減災の知識や技能を鍛える
- 体…減災の作法や規範を身につけさせる

✿持続的な減災まちづくり

地震のとき火事が起きたら大変となる。老朽化した住宅や狭い路地裏など古い地域でのコミュニケーションの重要性はあるが、消防自動車等が入れるように地域を整備することが必要。

✿パートナーシップの原則に基づく

減災も協働によることが重要である。相互信頼と顔の見える関係をいかに作り上げるか。4つの原則に基づいて活動することが大切。

- コミュニケーション
情報共有、情報公開を行う（20～50戸の町内会単位）
- コーディネーション
調整、対等の立場で話し合う
- コーオペレーション
市民、行政ともに一緒に議論する
- コラボレーション
現場で汗をかくときはみんなと一緒に汗をかく

(2) 感想

災害から住民を守るためにはまず教育の重要性を感じた。そして、持続的な取組み、公共的な取組み、人と人が協力し合うという共創的な取組みの中で、もたれ合いの責任回避というシステムから自律連携のたすけ合いシステムへと変わっていかねばいけないと強く思った。

② 第1日目全体会・特別講義

講題…『福島原発事故から何を学ぶか』

講師…深尾 正之 氏(日本科学者会議京都支部・元静岡大学教授)

時間…15:20～17:00

(1) 講演内容

●原子力発電と火力発電

火力発電では化石燃料を燃やし、水蒸気を作り、タービンを回し発電する原子力発電では原子炉で水蒸気を作り、タービンに送る。類似しているが重要な違いが3つある。

①火力発電では燃料供給を止めれば発電所は安全に停止する。

原子力発電では、制御棒の挿入で核分裂連鎖反応を停止しても、炉内にある大量の放射性物質は放射線として熱を放出する。この熱の発生を止める方法はない。この熱は小さくない。長時間にわたって燃料を冷却し続けなければならない。

②火力では燃料は炉の外部に貯蔵され、必要量が炉に供給される。原子炉では数年間の運転が可能な燃料が、予め炉内に装填される。何らかの事故でこの膨大なエネルギーが放出されると大災害となる。一旦災害が発生すれば燃料を取り出すこともできない。

③火力では炭酸ガス(CO₂)放出され、地球温暖化をもたらす。原子力では使用済み燃料中に膨大な量の放射性物質(死の灰)が含まれている。

福島原発事故の特徴は電源喪失、危機管理技術不足や、想定外に対しての人材不足、報道での辻褃あわせ、公表拒みが原因である。また、収束に向かった課題も多い。

✿ 将来のエネルギーについて

現在稼働中の原子炉の燃料需給は100年であり、新興国が核エネルギー依存を強めると50年以下で枯渇する。人類の長い歴史の中で、たまたま20～21世紀の50年～100年ほどに生きた人の身勝手な生活様式のため、子孫は何万年にもわたって負の遺産を背負わせることになる。ヨーロッパの各国では福島原発事故を受け、人類と核エネルギーは共存できないと脱原発の方針を明らかにした。

✿ 放射線障害について

目に見えない放射線物質であり子どもたちにも影響が起こりやすい。汚染された土地が再び生活できるまでには多くの年月がかかる。災害での除染費用は膨大なものである。

(2) 感想

今回の事故で、もっと自然エネルギーが見直され、熱エネルギーの転換が求められるであろう。今後も自然エネルギーの開発にも興味を持っていきたい。



研修会会場

③ 第2日目専科・講義2

講題…再生可能エネルギーの基礎を学ぶ

講師…講師 和田 武 氏

(日本環境学会会長・元立命館大学教授)

時間…9:00～15:00

(1) 講義内容

●地球温暖化対策と再生可能エネルギー

➤ 地球温暖化防止

21世紀の地球気温推移では100年間に0.6度上昇している。伸び続ける石炭・石油・天然ガスの利用による二酸化炭素の増加が温暖化の原因となっている。このことは地球規模での21世紀最重要課題である。台風が強くなるのは海水面温度の上昇が原因している。21世紀中に二酸化炭素をとめるという目標を持たない限り、地球の温暖化は止まらない。

CO₂を大幅に削減するには

①エネルギー消費の抑制

- 節電・節水・節ガスなどの節約、資源節約
- 自転車・公共交通機関利用、省エネ型社会の構築
- 高効率エネルギー生産（燃料電池等）
- 高効率エネルギー機器利用（高効率自動車・電化製品）
- 高効率エネルギー利用社会の構築（地域冷暖房等）

②再生可能エネルギーへの転換

- 太陽光、太陽熱、風力、小水力、バイオマス、地熱、海洋エネルギー、環境熱などの再生可能エネルギー普及促進。
- 当面石炭、石油から天然ガスへの転換は有効。
- 既存原発の安全運転・段階的廃棄。

☼デンマークでの取り組み

- デンマークでは一年間を通し国民的議論を行い、温室効果ガス削減目標2030年には50%とし、環境税や炭素税を採用している。また、原子力政策では原発不所持とし産業界の温暖化対策として排出権取引制度を導入している。

☼再生可能エネルギー普及

- 市民参加・地域主導により再生可能エネルギーは飛躍的に普及し、地域は豊かになり、持続可能な社会へと発展する。
 - ◎再生可能エネルギーや省エネルギー設備は、小型で分散型が多い。市民・地域主導での取組みに適している
 - ◎市民・地域主導での取組みのほうが、反対運動がおきにくい。
 - ◎市民・地域主導での取組みは地域社会を破壊せず、豊かにする。特に農産地域の発展につながる。
 - ◎市民資本が有効に活用できる。
 - ◎再生可能エネルギー普及はより民主的で環境保全を可能にする持続可能な社会へと導く。

☼市民にできる創エネ（環境を守る生産者）

- 個人や家庭でできる再生可能エネルギー普及に取り組む
 - ◎パッシブソーラなどによるエネルギー利用
 - ◎家庭用コジェネ発電装置などの設備
 - ◎間伐材活用や木質ペレットストーブ
 - ◎雨水タンクの設置による雨水利用
- 地域やNPOでの再生可能エネルギー普及活動に参加する
 - ◎市民協働発電所づくりに参加、廃食油回収運動、菜の花・ひまわり栽培参加によるバイオディーゼル利用に協力。
- 取組みが促進されるような制度や仕組みを自治体が整える。
- 企業はこれらの取組みに参加する。

✿国内での取組み状況

- 国内での多くある再生可能エネルギー取組みのモデルケースの説明を受けたが、市民共同ポッポおひさま発電所10kW（東大阪市）設置や高知県梶原町の再生可能エネルギーまちづくり（木質ペレット等）が魅力的であった。

（2）感想

再生可能エネルギーの普及は行政、地域、住民にやる気があるか、ないかの問題であると思う。日本は地震国でプレートの上に位置しており、原発はそもそも建設してはいけないものだったのではないだろうか。エネルギーは国づくりの中で重視すべき課題ではあるが十分な議論なく実施してきたように思える。今後はきちんと議論を重ね、再生可能エネルギー確保の取組み進めなければいけないと思った。



和田 武 講師



民共同ポッポおひさま発電所

以上